

2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月7日

上場会社名 株式会社ひろぎんホールディングス
 コード番号 7337 URL <https://www.hirogin-hd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 部谷 俊雄

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部経営企画グループ主計課長 (氏名) 内田 一弘 TEL 082-245-5151

四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	106,554	25.6	29,254	25.7	19,899	23.9
2021年3月期第3四半期	84,804		23,280		16,062	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 14,969百万円 (53.1%) 2021年3月期第3四半期 31,889百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	64.07	64.04
2021年3月期第3四半期	51.54	51.51

(注) 当社は2020年10月1日設立のため、2021年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	11,547,425	523,988	4.5
2021年3月期	11,009,572	516,880	4.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 523,733百万円 2021年3月期 516,632百万円

(注) '自己資本比率'は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本'自己資本比率'は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				12.00	12.00
2022年3月期		12.00			
2022年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 当社は2020年10月1日設立のため、2021年3月期第2四半期末までの計数は記載しておりません。

2. 2021年3月期は、単独株式移転により当社の完全子会社となった株式会社広島銀行が1株当たり12円の間配当を実施しており、当社の期末配当と合計した場合、年間配当金は1株当たり24円に相当します。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	7.9	23,500	8.9	75.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	312,370,921 株	2021年3月期	312,370,921 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,788,889 株	2021年3月期	1,897,128 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	310,548,784 株	2021年3月期3Q	311,643,204 株

(注)2021年3月期第3四半期における普通株式の期中平均株式数は、当社が2020年10月1日に単独株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の2020年4月1日から2020年9月30日までの期間については、株式会社広島銀行の期中平均株式数を用いて計算し、2020年10月1日から2020年12月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて計算しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(会計方針の変更)	P. 6
(追加情報)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 7
2022年3月期第3四半期 決算説明資料	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

連結経営成績につきましては、経常収益は前年同期比217億50百万円増加して1,065億54百万円、経常費用は前年同期比157億75百万円増加して772億99百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比59億74百万円増加して292億54百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比38億37百万円増加して198億99百万円となりました。

なお、前第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社広島銀行の中間期の連結経営成績を引き継いで作成しております。

(2) 連結財政状態に関する説明

連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比5,379億円増加の11兆5,474億円、負債は前連結会計年度末比5,308億円増加の11兆234億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比71億円増加の5,239億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金等(譲渡性預金含む)は前連結会計年度末比2,704億円増加の8兆9,404億円、貸出金は前連結会計年度末比3,412億円増加の6兆8,220億円、有価証券は前連結会計年度末比2,045億円増加の1兆6,843億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2021年11月8日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
現金預け金	2,580,736	2,561,948
コールローン及び買入手形	942	14,667
買入金銭債権	7,533	8,584
特定取引資産	6,501	6,360
金銭の信託	45,727	44,349
有価証券	1,479,829	1,684,342
貸出金	6,480,841	6,822,017
外国為替	15,463	11,503
リース債権及びリース投資資産	60,231	58,525
その他資産	129,018	132,138
有形固定資産	110,904	111,702
無形固定資産	9,308	8,685
退職給付に係る資産	85,864	89,840
繰延税金資産	1,487	1,425
支払承諾見返	36,251	34,145
貸倒引当金	△41,072	△42,810
資産の部合計	11,009,572	11,547,425
負債の部		
預金	8,344,597	8,537,289
譲渡性預金	325,478	403,176
売現先勘定	255,685	192,728
債券貸借取引受入担保金	382,445	576,296
特定取引負債	3,607	3,478
借入金	1,024,872	1,171,936
外国為替	1,985	932
信託勘定借	47	48
その他負債	90,468	77,189
退職給付に係る負債	670	696
役員退職慰労引当金	96	119
睡眠預金払戻損失引当金	1,745	1,255
ポイント引当金	137	173
株式給付引当金	609	734
固定資産解体費用引当金	768	307
特別法上の引当金	28	28
繰延税金負債	9,588	9,365
再評価に係る繰延税金負債	13,605	13,536
支払承諾	36,251	34,145
負債の部合計	10,492,691	11,023,436

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
資本金	60,000	60,000
資本剰余金	25,209	25,209
利益剰余金	361,215	373,555
自己株式	△1,311	△1,237
株主資本合計	445,112	457,527
その他有価証券評価差額金	27,327	24,336
繰延ヘッジ損益	△1,938	△3,066
土地再評価差額金	27,781	27,649
退職給付に係る調整累計額	18,348	17,287
その他の包括利益累計額合計	71,519	66,205
新株予約権	126	126
非支配株主持分	121	128
純資産の部合計	516,880	523,988
負債及び純資産の部合計	11,009,572	11,547,425

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
経常収益	84,804	106,554
資金運用収益	53,409	53,909
(うち貸出金利息)	44,386	42,776
(うち有価証券利息配当金)	8,042	8,705
信託報酬	83	130
役務取引等収益	20,426	24,732
特定取引収益	2,734	3,648
その他業務収益	4,594	19,021
その他経常収益	3,556	5,112
経常費用	61,524	77,299
資金調達費用	3,161	2,628
(うち預金利息)	986	632
役務取引等費用	6,962	9,123
その他業務費用	490	16,660
営業経費	42,359	43,945
その他経常費用	8,550	4,941
経常利益	23,280	29,254
特別利益	26	2
固定資産処分益	13	1
金融商品取引責任準備金取崩額	13	0
特別損失	146	700
固定資産処分損	93	160
減損損失	52	540
税金等調整前四半期純利益	23,160	28,556
法人税、住民税及び事業税	6,562	6,467
法人税等調整額	535	2,163
法人税等合計	7,098	8,631
四半期純利益	16,062	19,925
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,062	19,899

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	16,062	19,925
その他の包括利益	15,826	△4,955
その他有価証券評価差額金	15,318	△2,991
繰延ヘッジ損益	1,102	△902
退職給付に係る調整額	△597	△1,061
持分法適用会社に対する持分相当額	2	—
四半期包括利益	31,889	14,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,889	14,944
非支配株主に係る四半期包括利益	—	25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減する方法により、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、これによる利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準の適用に伴うものであり、当社は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金等に反映しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金が195百万円減少、特定取引資産が31百万円増加、その他資産が11百万円減少、特定取引負債が211百万円増加、その他負債が418百万円増加、繰延税金負債が189百万円減少、繰延ヘッジ損益が225百万円減少、1株当たり純資産額が1円35銭減少しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定)

前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社の子会社であるひろぎんヒューマンリソース株式会社は、2022年1月28日開催の取締役会において、関係当局からの認可等を前提として、株式会社マイティネットプラスの株式を2022年3月31日付で取得し、子会社化することについて決議し、2022年1月28日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、ひろぎんヒューマンリソース株式会社と株式会社マイティネットプラスは、2022年4月1日付でひろぎんヒューマンリソース株式会社を存続会社として合併予定であります。

企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 株式会社マイティネットプラス
事業内容 人材派遣事業

(2) 企業結合を行う主な理由

人材派遣事業への参入のため

(3) 企業結合日(予定)

2022年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得による子会社化

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

企業結合直前に保有している議決権比率：0%

企業結合日に取得する議決権比率：100%

取得後の議決権比率：100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社であるひろぎんヒューマンリソース株式会社が現金を対価として株式を取得するため

2022年3月期第3四半期 決算説明資料

1. 損益の状況

【ひろぎんホールディングス 連結】

- 連結粗利益は、ひろぎん証券、しまなみ債権回収の増益に加え、ひろぎんリース、ひろぎんITソリューションズの子会社化が大きく寄与し、前年同期比23億95百万円の増益となりました。
- 本社ビル関連経費（移転に伴う初期費用を含む）の増加と連結子会社の増加により営業経費は増加したものの、与信費用の減少を主因として、経常利益は前年同期比59億74百万円増益の292億54百万円、**親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比38億37百万円増益の198億99百万円**となり、通期業績予想（235億円）に対する**進捗率は84.7%**と業績は順調に推移しております。

【広島銀行 単体】

- 資金利益（子会社からの受取配当金等）の減少と経費の増加によりコア業務純益は前年同期比13億49百万円の減益となりましたが、与信費用の減少を主因として、経常利益は前年同期比11億92百万円増益の261億90百万円、**四半期純利益は前年同期比1億74百万円増益の183億58百万円**となりました。

【ひろぎんホールディングス 連結】

(単位:百万円)

		2022年3月期 第3四半期 (9か月)	前年同期比	2021年3月期 第3四半期 (9か月)	【参考】 2021年3月期 (12か月)
連結粗利益	1	73,029	2,395	70,634	95,220
資金利益	2	51,281	1,033	50,248	66,805
役務取引等利益	3	15,738	2,191	13,547	19,524
特定取引利益	4	3,648	914	2,734	4,134
その他業務利益 (うち国債等債券関係損益)	5 6	2,360 (△ 441)	△ 1,744 (△ 3,432)	4,104 (2,991)	4,755 (3,210)
営業経費 (△)	7	43,945	1,586	42,359	57,800
与信費用 (△)	8	4,205	△ 3,254	7,459	11,216
貸出金償却 (△)	9	797	△ 432	1,229	1,173
個別貸倒引当金繰入額 (△)	10	3,211	△ 1,169	4,380	8,616
一般貸倒引当金繰入額 (△)	11	145	△ 1,532	1,677	1,120
貸出債権売却損等 (△)	12	51	△ 121	172	308
償却債権取立益等	13	0	0	0	1
株式等関係損益	14	3,989	1,732	2,257	4,517
持分法による投資損益	15	-	△ 126	126	181
その他	16	387	307	80	138
経常利益	1-7-8+14+15+16	29,254	5,974	23,280	31,042
特別損益	18	△ 697	△ 578	△ 119	△ 107
税金等調整前四半期(当期)純利益	19	28,556	5,396	23,160	30,934
法人税等合計 (△)	20	8,631	1,533	7,098	9,360
四半期(当期)純利益	21	19,925	3,863	16,062	21,574
非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益(△)	22	25	25	-	-
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	23	19,899	3,837	16,062	21,574

(注)「連結粗利益」は、(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用+信託報酬)+(特定取引収益-特定取引費用)+(その他業務収益-その他業務費用)で算出しております。

【広島銀行 単体】

(単位:百万円)

		2022年3月期 第3四半期 (9か月)	前年同期比	2021年3月期 第3四半期 (9か月)	【参考】 2021年3月期 (12か月)
業務粗利益	1	64,503	△ 3,325	67,828	89,734
(うちコア業務粗利益 1-7)	2	(64,944)	(108)	(64,836)	(86,524)
資金利益	3	52,494	△ 1,227	53,721	70,223
役務取引等利益	4	10,716	1,228	9,488	13,978
特定取引利益	5	627	91	536	809
その他業務利益 (うち国債等債券関係損益)	6 7	664 (△ 441)	△ 3,418 (△ 3,432)	4,082 (2,991)	4,724 (3,210)
経費(除く臨時処理分)	(△) 8	40,276	1,457	38,819	53,343
人件費	(△) 9	18,683	△ 1,076	19,759	25,786
物件費	(△) 10	18,788	2,334	16,454	22,754
税金	(△) 11	2,803	198	2,605	4,802
実質業務純益 1-8	12	24,226	△ 4,783	29,009	36,391
(コア業務純益 2-8)	13	(24,668)	(△ 1,349)	(26,017)	(33,180)
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	14	(24,668)	(△ 1,349)	(26,017)	(33,180)
一般貸倒引当金繰入額	(△) 15	129	△ 1,556	1,685	1,247
業務純益 12-15	16	24,097	△ 3,226	27,323	35,144
臨時損益 18-19+24	17	2,092	4,416	△ 2,324	△ 4,063
株式等関係損益	18	3,969	1,712	2,257	4,545
不良債権処理額	(△) 19	3,778	△ 1,892	5,670	9,896
貸出金償却	(△) 20	797	△ 432	1,229	1,167
個別貸倒引当金繰入額	(△) 21	2,930	△ 1,341	4,271	8,526
貸出債権売却損等	(△) 22	50	△ 119	169	201
償却債権取立益等	23	0	0	0	0
その他臨時損益	24	1,901	814	1,087	1,287
経常利益 16+17	25	26,190	1,192	24,998	31,080
特別損益	26	△ 667	△ 669	2	△ 56
うち固定資産関係損益	27	△ 667	△ 543	△ 124	△ 553
固定資産処分益	28	1	△ 12	13	14
固定資産処分損	(△) 29	128	44	84	134
減損損失	(△) 30	540	488	52	434
税引前四半期(当期)純利益	31	25,522	521	25,001	31,024
法人税等合計	(△) 32	7,163	346	6,817	8,630
四半期(当期)純利益	33	18,358	174	18,184	22,393
与信費用 15+19	(△) 34	3,908	△ 3,447	7,355	11,143

2. 自己資本比率(国内基準)

【ひろぎんホールディングス 連結】

(単位:億円)

	2021年12月末		2021年9月末
		2021年9月末比	
(1) 自己資本の額	4,041	△ 91	4,132
(2) リスク・アセット等の額の合計額	39,758	931	38,827
(3) 連結自己資本比率(1)÷(2)	10.16%	△ 0.48%	10.64%

(注)信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

【広島銀行 単体】

(単位:億円)

	2021年12月末		2021年9月末
		2021年9月末比	
(1) 自己資本の額	3,774	△ 91	3,865
(2) リスク・アセット等の額の合計額	39,422	878	38,544
(3) 自己資本比率(1)÷(2)	9.57%	△ 0.45%	10.02%

(注)信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

3. 利鞘【広島銀行 単体】

(国内業務部門)

(単位:%)

	2022年3月期 第3四半期 (9か月)		2021年3月期 第3四半期 (9か月)
		前年同期比	
(1) 資金運用利回(A)	0.78	△ 0.06	0.84
貸出金利回	0.80	△ 0.04	0.84
有価証券利回	0.88	△ 0.36	1.24
(2) 資金調達原価(B)	0.52	△ 0.05	0.57
預金等利回	0.00	△ 0.01	0.01
(3) 預貸金利鞘	0.20	△ 0.01	0.21
(4) 総資金利鞘(A)-(B)	0.26	△ 0.01	0.27

(注)預金等利回は、譲渡性預金を含んでおります。

4. 有価証券関係損益【広島銀行 単体】

(単位:百万円)

	2022年3月期 第3四半期 (9か月)	前年同期比		2021年3月期 第3四半期 (9か月)
国債等債券関係損益	△ 441	△ 3,432		2,991
売却益	2,080	△ 1,389		3,469
売却損 (△)	2,522	2,044		478
償却 (△)	-	-		-
株式等関係損益	3,969	1,712		2,257
売却益	4,671	1,722		2,949
売却損 (△)	170	27		143
償却 (△)	530	△ 17		547

5. 有価証券評価損益

【ひろぎんホールディングス 連結】

(単位:億円)

	2021年12月末				2021年9月末		
	評価損益	2021年9月末比		評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	336	△ 60	503	167	396	549	153
株式	334	△ 51	392	57	385	439	54
債券	12	△ 8	44	32	20	46	25
その他	△ 10	△ 1	66	77	△ 9	63	73
合計	336	△ 60	503	167	396	549	153

【広島銀行 単体】

(単位:億円)

	2021年12月末				2021年9月末		
	評価損益	2021年9月末比		評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	336	△ 60	503	166	396	549	152
株式	334	△ 51	392	57	385	439	54
債券	12	△ 9	44	31	21	46	25
その他	△ 10	△ 1	66	77	△ 9	63	73
合計	336	△ 60	503	166	396	549	152

6. 貸出金の残高【広島銀行 単体】

(1)貸出金残高の内訳

(単位:億円)

	2021年12月末			2021年3月末	2020年12月末
		2021年3月末比	2020年12月末比		
貸出金残高	68,790	3,382	3,866	65,408	64,924
事業性貸出等	51,945	3,131	3,449	48,814	48,496
個人ローン	16,845	251	417	16,594	16,428
住宅ローン	10,964	285	417	10,679	10,547
その他ローン	5,880	△ 34	△ 1	5,914	5,881

(2)中小企業等貸出

(単位:億円)

	2021年12月末			2021年3月末	2020年12月末
		2021年3月末比	2020年12月末比		
中小企業等貸出残高	44,435	279	939	44,156	43,496
中小企業等貸出比率	64.6%	△ 2.9%	△ 2.3%	67.5%	66.9%

(注)1. 中小企業等貸出残高は、個人ローン残高等を含んでおります。

2. 中小企業等貸出比率の分母となる貸出金は、特別国際金融取引勘定分を除いております。

7. 金融再生法ベースの категорияによる開示不良債権額【広島銀行 単体】

(単位:億円)

	2021年12月末		2021年9月末
		2021年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	55	△ 2	57
危険債権	525	2	523
要管理債権	378	△ 18	396
合計	958	△ 18	976
総与信額	69,626	566	69,060
不良債権比率	1.38%	△ 0.03%	1.41%

(注)上記の2021年12月末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

また、同計数は、広島銀行の定める自己査定基準に基づく2021年12月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。

8. 預金等の残高【広島銀行 単体】

(単位:億円)

				2021年3月末	2020年12月末
	2021年12月末	2021年3月末比	2020年12月末比		
預金等残高	89,674	2,678	4,596	86,996	85,078
個人預金	57,440	2,955	3,259	54,485	54,181
法人預金	26,952	△ 553	726	27,505	26,226
公金・金融預金	5,280	275	610	5,005	4,670

(注)預金等は、譲渡性預金を含んでおります。

9. 総預り資産残高【広島銀行+ひろぎん証券】

(単位:億円)

				2021年3月末	2020年12月末
	2021年12月末	2021年3月末比	2020年12月末比		
総預り資産残高	105,097	2,445	4,497	102,652	100,600
広島銀行	100,523	2,598	4,360	97,925	96,163
預金等	89,674	2,678	4,596	86,996	85,078
非預金商品	10,849	△ 80	△ 235	10,929	11,084
投資信託	1,587	△ 143	△ 197	1,730	1,784
公共債	1,487	△ 212	△ 327	1,699	1,814
年金保険	3,858	△ 185	△ 323	4,043	4,181
金融商品仲介	3,527	412	537	3,115	2,990
その他	389	50	77	339	312
ひろぎん証券 (除く金融商品仲介)	4,574	△ 152	137	4,726	4,437
非預金商品合計	15,423	△ 232	△ 98	15,655	15,521

(注)1.ひろぎん証券の残高は、時価ベースです。

2.「ひろぎんアプリ」を通じた金融商品仲介(楽天証券・SBI証券)は含んでおりません。